

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（1998年3月17日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目標として運用を行います。運用にあたっては、メロン・キャピタル・マネジメンツの運用アドバイスに基づいて、原則として同社のグローバル・タクティカル・アセット・アロケーションモデル（G T A Aモデル）を活用し、株式、債券、短期金融資産についてのアセットアロケーション、カンントリーアロケーションおよび為替ヘッジ比率を決定します。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月16日。ただし、3月16日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／メロン グローバルバランス

第19期（決算日：2017年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／メロン グローバルバランス」は、去る3月16日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	期中騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
15期(2013年3月18日)	10,571	400	8.2	—	60.5	80.2	40.6	1,871	
16期(2014年3月17日)	10,797	250	4.5	—	58.2	81.6	34.6	1,470	
17期(2015年3月16日)	12,539	500	20.8	—	55.4	47.5	41.1	1,473	
18期(2016年3月16日)	11,760	0	△ 6.2	—	50.6	46.8	40.8	1,285	
19期(2017年3月16日)	12,261	450	8.1	—	50.9	46.0	44.8	1,196	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ ャ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率					
(期 首) 2016年3月16日	11,760	—	—	—	50.6	46.8	40.8
3月末	11,885	1.1	15,393	—	51.1	46.5	41.1
4月末	11,897	1.2	15,435	—	50.9	46.7	40.2
5月末	11,863	0.9	15,604	—	54.4	47.1	44.1
6月末	11,812	0.4	15,629	—	42.9	47.9	42.9
7月末	12,107	3.0	15,961	—	47.3	46.7	45.5
8月末	12,123	3.1	15,962	—	47.5	47.0	47.9
9月末	12,143	3.3	15,958	—	46.4	43.3	49.6
10月末	12,219	3.9	15,802	—	47.6	43.1	49.8
11月末	12,238	4.1	15,899	—	49.2	43.0	48.0
12月末	12,504	6.3	16,111	—	48.6	44.8	48.3
2017年1月末	12,507	6.4	16,144	—	47.3	45.6	45.9
2月末	12,669	7.7	16,438	—	48.4	44.8	44.0
(期 末) 2017年3月16日	12,711	8.1	—	—	50.9	46.0	44.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) ベンチマークは、MSCIワールドインデックス（円ヘッジベース）50%＋シティ世界国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）40%＋シティ世界マネー・マーケット・インデックス（日本円3ヵ月ユーロ預金）10%を合成した指数です。ベンチマークは、MSCIワールドインデックス（円ヘッジベース）が月末値のみ発表されるため、月末時のみ委託会社が算出しております。各期末の指数及び期中騰落率は算出しておりません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2016/3/17～2017/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.8%）を0.5%下回りました。（2016年2月末～2017年2月末）



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	世界的に株式市況が上昇したことに加え、期を通じてショートとしていた英ポンドが対円で下落したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第19期：2016/3/17～2017/3/16)

◎株式市況

- ・原油価格の上昇やユーロ圏財務相会合でギリシャ支援が合意されたことなどが好感され上昇しました。加えて、トランプ米大統領当選後の景気刺激策への期待や欧米の堅調な経済指標などもプラス材料となりました。

◎債券市況

- ・期首から2016年7月上旬までは、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が据え置かれたことや英国の欧州連合（EU）離脱選択などを受けて金利は低下しました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどを背景に金利は上昇しました。

◎為替市況

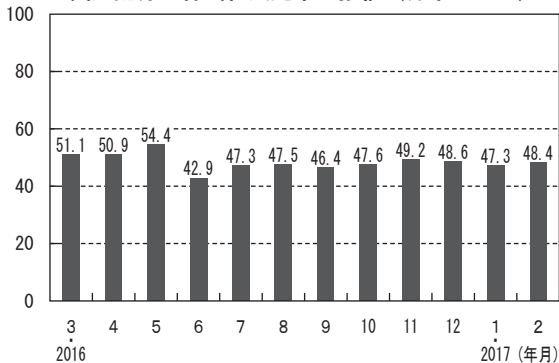
- ・期首から2016年7月上旬までは、英国のEU離脱選択などを受けてリスク回避志向が高まり、米ドルやユーロは円に対して下落しました。その後、米国の利上げ観測の高まりを背景とした世界的な長期金利の上昇に加え、欧州の景気回復期待などから米ドルやユーロなどは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・G T A Aモデルを活用したメロン・キャピタル・マネジメントの運用アドバイスに基づき運用を行いました。
- ・アセットアロケーション（資産配分）では、期を通じて、実質債券組入比率（先物含む）をベンチマークに比べオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。
- ・株式国別配分では、期を通じて、企業業績改善への期待などから日本やドイツなどをオーバーウェイトとする一方、株価に割高感が見られることなどから米国などをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。
- ・債券国別配分では、タームプレミアムが相対的に高い米国などを期を通じてオーバーウェイトとする一方、相対的に魅力が低下したと判断した日本を期中にアンダーウェイトに変更しました。
- ・通貨戦略では、期を通じて、米国の堅調な経済指標や利上げ見通しなどから米ドルをロングとする一方、欧州の金融緩和の継続などを背景にユーロをショートとしました。

(ご参考)

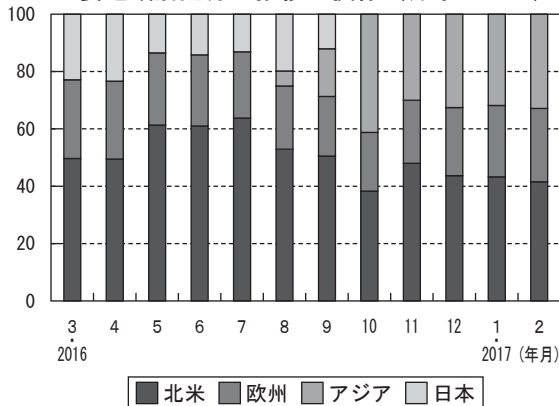
(%) 資産配分：株式組入比率の推移 (月末ベース)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(ご参考)

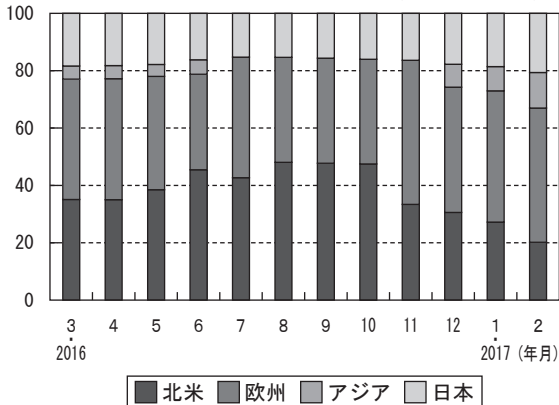
(%) 主要地域別配分の推移：債券 (月末ベース)



(注) 実質的なポジションを表示しております。

(ご参考)

(%) 主要地域別配分の推移：株式 (月末ベース)



(注) 実質的なポジションを表示しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・前記のようなポートフォリオで運用した結果、通貨戦略において、カナダドルをロングとしていた局面で、カナダドルが対円で下落したことに加えて、期を通じてオーバーウェイトとしていた債券が下落したことなどから、基準価額はベンチマークを下回りました。
- ・ベンチマークは、MSCIワールドインデックス（円ヘッジベース）が月末値のみ発表されるため、月末時のみ委託会社が算出しております。従って、ファンドの計算期間に応じたベンチマークおよび参考指数との対比は表記できませんが、ご参考として下記に直近月末を起点としたデータ（2016年2月末～2017年2月末）を掲載しています。

（ご参考）

騰落率（2016年2月末～2017年2月末）

	2017年1月末～ 2017年2月末 （1ヶ月）	2016年11月末～ 2017年2月末 （3ヶ月）	2016年8月末～ 2017年2月末 （6ヶ月）	2016年2月末～ 2017年2月末 （1年）
基準価額	1.3%	3.5%	4.5%	9.3%
ベンチマーク	1.8%	3.4%	3.0%	9.8%

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2016年3月17日～2017年3月16日
当期分配金	450
（対基準価額比率）	3.540%
当期の収益	206
当期の収益以外	243
翌期繰越分配対象額	2,977

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

- ・引き続きメロン・キャピタル・マネジメントの運用アドバイスに基づいて、信託財産の長期的な成長を目標とした運用に全力を挙げてまいります。
- ・メロン・キャピタル・マネジメントはG T A Aモデルを活用し、株式、債券、短期金融資産についてのアセットアロケーション、カントリーアロケーションおよび為替ヘッジ比率を決定しています。
- ・G T A AとはGlobal Tactical Asset Allocationの略で、世界の株式・債券・短期金融資産の中で経済や市況動向を勘案して有利と思われる資産に機動的に資金配分を行う手法です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 269	% 2.214	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(138)	(1.134)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(118)	(0.972)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(5)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	274	2.256	
期中の平均基準価額は、12,163円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月17日～2017年3月16日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 551,864	千円 — (600,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 455	百万円 468	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	242	363	—	—
外 国	株式先物取引	3,211	3,331	—	—
	債券先物取引	2,593	2,460	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月17日～2017年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 551	百万円 551	% 100.0	百万円 —	百万円 —	% —
為替先物取引	11,455	8,911	77.8	11,423	8,859	77.6

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月16日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 550,000	千円 550,726	% 46.0	% —	% —	% —	% 46.0
合 計	550,000	550,726	46.0	—	—	—	46.0

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
国債証券 第354回利付国債(2年)	% 0.1	千円 550,000	千円 550,726
合 計		550,000	550,726

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
株式先物取引	124	—
外国	CAC40	—
	SP EMINI	—
	DAX30	—
	IBEX 35	—
	OMXS 30	—
	SWISS IX	—
	FTSE/MIB	—
	SPI 200	—
	FTSE100	—
債券先物取引	EURO-B	—
	NOTE10Y	—
	AUST10Y	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 550,726	% 43.6
コール・ローン等、その他	711,522	56.4
投資信託財産総額	1,262,248	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(39,471千円)の投資信託財産総額(1,262,248千円)に対する比率は3.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.28円	1 カナダドル=85.24円	1 ユーロ=121.64円	1 イギリスポンド=139.13円
1 スイスフラン=113.38円	1 スウェーデンクローネ=12.77円	1 オーストラリアドル=87.09円	1 香港ドル=14.59円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,060,264,299
コール・ローン等	553,731,986
公社債(評価額)	550,726,000
未収入金	803,487,683
未収利息	90,360
差入委託証拠金	152,228,270
(B) 負債	863,635,383
未払金	805,654,679
未払収益分配金	43,918,409
未払解約金	251,490
未払信託報酬	13,810,135
未払利息	670
(C) 純資産総額(A-B)	1,196,628,916
元本	975,964,657
次期繰越損益金	220,664,259
(D) 受益権総口数	975,964,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,261円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,093,442,047円
 期中追加設定元本額 71,077,391円
 期中一部解約元本額 188,554,781円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2261円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年3月17日～ 2017年3月16日
費用控除後の配当等収益額	393,168円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	19,775,831円
収益調整金額	103,246,016円
分配準備積立金額	211,077,704円
当ファンドの分配対象収益額	334,492,719円
1万口当たり収益分配対象額	3,427円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金額	43,918,409円

○損益の状況 (2016年3月17日～2017年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	516,557
受取利息	1,419,052
支払利息	△ 902,495
(B) 有価証券売買損益	35,033,244
売買益	171,824,013
売買損	△136,790,769
(C) 先物取引等取引損益	81,628,138
取引益	138,005,017
取引損	△ 56,376,879
(D) 信託報酬等	△ 28,043,050
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	89,134,889
(F) 前期繰越損益金	142,111,814
(G) 追加信託差損益金	33,335,965
(配当等相当額)	(103,246,016)
(売買損益相当額)	(△ 69,910,051)
(H) 計(E+F+G)	264,582,668
(I) 収益分配金	△ 43,918,409
次期繰越損益金(H+I)	220,664,259
追加信託差損益金	33,335,965
(配当等相当額)	(103,246,016)
(売買損益相当額)	(△ 69,910,051)
分配準備積立金	187,328,294

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	450円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年3月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。